

貸借対照表

(平成15年2月20日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 17,470 | 流動負債 | 40,184 |
| 現金及び預金 | 6,812 | 買掛金 | 9,247 |
| 売掛金 | 314 | 短期借入金 | 15,420 |
| 有価証券 | 149 | 一年以内返済予定長期借入金 | 4,197 |
| 商成品 | 7,439 | 未払金 | 3,692 |
| 前渡金 | 84 | 未払費用 | 2,514 |
| 前払費用 | 28 | 未払法人税等 | 1,500 |
| 繰延税金資産 | 710 | 未払消費税等 | 420 |
| 短期貸付金 | 738 | 預り金 | 445 |
| 未収入金 | 1,086 | 設備関係支払手形 | 1,075 |
| 立替金 | 16 | その他 | 1,669 |
| その他金 | 92 | 固定負債 | 21,095 |
| 貸倒引当金 | △ 3 | 長期借入金 | 9,967 |
| 固定資産 | 101,110 | 退職給付引当金 | 3,473 |
| 有形固定資産 | 71,119 | 役員退職慰労引当金 | 270 |
| 建物 | 39,070 | 預り保証金 | 7,383 |
| 構築物 | 3,200 | | |
| 機械及び装置 | 417 | 負債合計 | 61,279 |
| 車両及び運搬具 | 34 | | |
| 器具及び備品 | 1,422 | 資 本 の 部 | |
| 土地 | 25,546 | 資本金 | 14,117 |
| 建設仮勘定 | 1,427 | 資本剰余金 | 14,027 |
| 無形固定資産 | 3,905 | 資本準備金 | 14,027 |
| 営業権 | 2 | 利益剰余金 | 30,695 |
| 借地権 | 3,084 | 利益準備金 | 1,314 |
| ソフトウェア | 374 | 任意積立金 | 22,987 |
| その他 | 444 | 圧縮記帳積立金 | 1,127 |
| 投資等 | 26,085 | 特別償却準備金 | 160 |
| 投資有価証券 | 2,940 | 別途積立金 | 21,700 |
| 会社株 | 806 | 当期末処分利益 | 6,392 |
| 長期貸付金 | 6 | (うち当期利益) | (2,888) |
| 長期前払費用 | 863 | 株式等評価差額金 | △ 7 |
| 繰延税金資産 | 859 | 自己株式 | △ 1,530 |
| 投資不動産 | 973 | | |
| 差入保証金 | 19,369 | 資本合計 | 57,301 |
| 店舗賃借 | 263 | | |
| その他 | 137 | 負債及び資本合計 | 118,581 |
| 貸倒引当金 | △ 134 | | |
| 資産合計 | 118,581 | | |

損 益 計 算 書

(平成14年2月21日から
平成15年2月20日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|--------------|---------|--------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | |
| | 売上高 | 210,240 | |
| | 不動産賃貸収入 | 2,980 | |
| | その他の営業収入 | 2,913 | 216,134 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 154,673 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 55,285 | 209,959 |
| | 営業利益 | | 6,175 |
| | 営業外収益 | | |
| | 受取利息及び配当金 | 51 | |
| その他の | 436 | 488 | |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 462 | | |
| その他の | 179 | 642 | |
| | 経常利益 | | 6,021 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | |
| | 固定資産売却益 | 150 | |
| | 賃貸契約解約金 | 43 | |
| | その他 | 30 | 224 |
| | 特別損失 | | |
| | 固定資産売却損及び除却損 | 538 | |
| 子会社株式評価損 | 276 | | |
| その他 | 193 | 1,008 | |
| | 税引前当期利益 | | 5,238 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | 2,507 |
| | 法人税等調整額 | | △158 |
| | 当期利益 | | 2,888 |
| | 前期繰越利益 | | 3,946 |
| | 中間配当額 | | 442 |
| | 当期末処分利益 | | 6,392 |

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式等 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当期において役員退職慰労金規定が改定され、計算方法の変更に伴い、新規定に基づく前期末要支給額と旧規定に基づく前期末要支給額の差額30百万円を特別利益の「その他」に計上しております。また、引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
2. 商法施行規則(平成14年3月29日 法務省令第22号)附則第3条ただし書の規定により、貸借対照表の「資本の部」の表示方法については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。
3. 従来、衣料品等の仕入先から仕入代金の決済方法の変更に伴って受ける仕入代金の割引については、営業外収益のその他(仕入割引)に計上しておりましたが、当期から仕入割戻に含め、仕入控除項目として売上原価に計上しております。これにより、売上原価及び営業外収益はそれぞれ183百万円、213百万円少なく計上され、この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は183百万円増加し、経常利益及び税引前当期利益は29百万円少なく計上されております。
4. 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,848百万円と見込まれます。

II 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、53,073百万円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用什器及び厨房機器、情報関連機器があります。
4. 担保に供されている資産は

| | |
|------|----------------|
| 定期預金 | 11百万円 |
| 建物 | 2,566百万円 |
| 土地 | 3,175百万円であります。 |
5. 子会社に対する債権・債務は

| | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 794百万円 |
| 短期金銭債務 | 156百万円 |
| 長期金銭債務 | 325百万円であります。 |
6. 保証債務は、1,010百万円であります。
7. 1株当たりの当期利益は、65円46銭であります。

III 損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高は

| | |
|------------|------------|
| 売上高 | 22百万円 |
| 仕入高 | 2,369百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 9百万円であります。 |